

平成 21 年「経済センサスー基礎調査」結果 の概要

平成 23 年 9 月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

総務省統計局のホームページ

(<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>)

をご覧ください。

平成 21 年 7 月 1 日現在で実施した平成 21 年「経済センサスー基礎調査」の結果がまとまりましたので、その概要を紹介します。本文では、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述しております。

また、経済センサスー基礎調査は、新しく創設された調査です。従来実施していた事業所・企業統計調査（平成 18 年まで実施）と調査の対象は同様ですが、調査方法が異なり、商業・法人登記情報等の行政記録から得られた名簿の活用及び本社等一括調査が採用されました。したがって、平成 18 年事業所・企業統計調査との差数がすべて増加・減少を示すものではないため、時系列比較を行っておりません。

1 産業別事業所数及び従業者数

(1) 産業大分類別

平成 21 年 7 月 1 日現在、札幌市の事業所数は 80,313 事業所、従業者数は 927,971 人（第 1 表、第 1 図）

平成 21 年 7 月 1 日現在の札幌市の事業所数は 80,313 事業所、従業者数は 927,971 人となっている。

平成 21 年の事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が 19,674 事業所で全体の 24.5%と 4 分の 1 を占めて最も多く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」が 11,298 事業所（14.1%）、「不動産業、物品賃貸業」が 9,390 事業所（11.7%）、「建設業」が 7,820 事業所（9.7%）、「生活関連サービス業、娯楽業」が 6,686 事業所（8.3%）などと続いている。

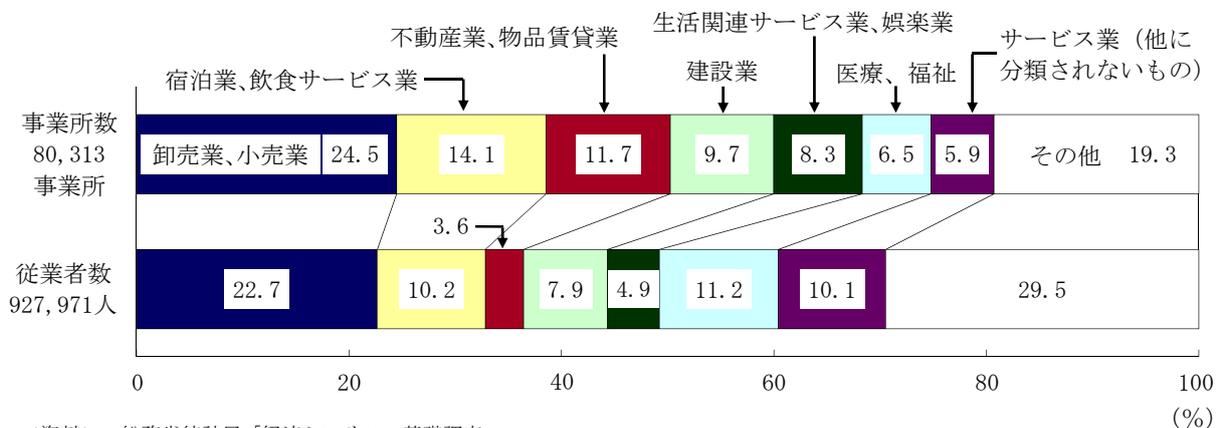
第 1 表 産業（大分類）別事業所数及び従業者数

平成21年7月1日現在		
産業（大分類）	事業所数	従業者数
総数	80,313	927,971
A、B 農 林 漁 業	103	1,168
C 鉱業、採石業、砂利採取業	14	247
D 建設業	7,820	73,411
E 製造業	2,870	40,192
F 電気・ガス・熱供給・水道業	69	4,823
G 情報通信業	1,678	32,740
H 運輸業、郵便業	1,807	54,636
I 卸売業、小売業	19,674	210,348
J 金融業、保険業	1,521	26,294
K 不動産業、物品賃貸業	9,390	33,332
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,349	32,086
M 宿泊業、飲食サービス業	11,298	94,505
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,686	45,211
O 教育、学習支援業	2,445	47,000
P 医療、福祉	5,191	103,961
Q 複合サービス事業	326	3,978
R サービス業(他に分類されないもの)	4,772	93,680
S 公務(他に分類されるものを除く)	300	30,359

<資料> 総務省統計局「経済センサスー基礎調査」

従業者数においても「卸売業、小売業」が 210,348 人と従業者全体の 22.7%を占めて最も多く、以下、「医療、福祉」が 103,961 人（11.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」が 94,505 人（10.2%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 93,680 人（10.1%）などと続いている。

第 1 図 産業（大分類）別事業所数及び従業者数の割合（平成21年7月1日現在）



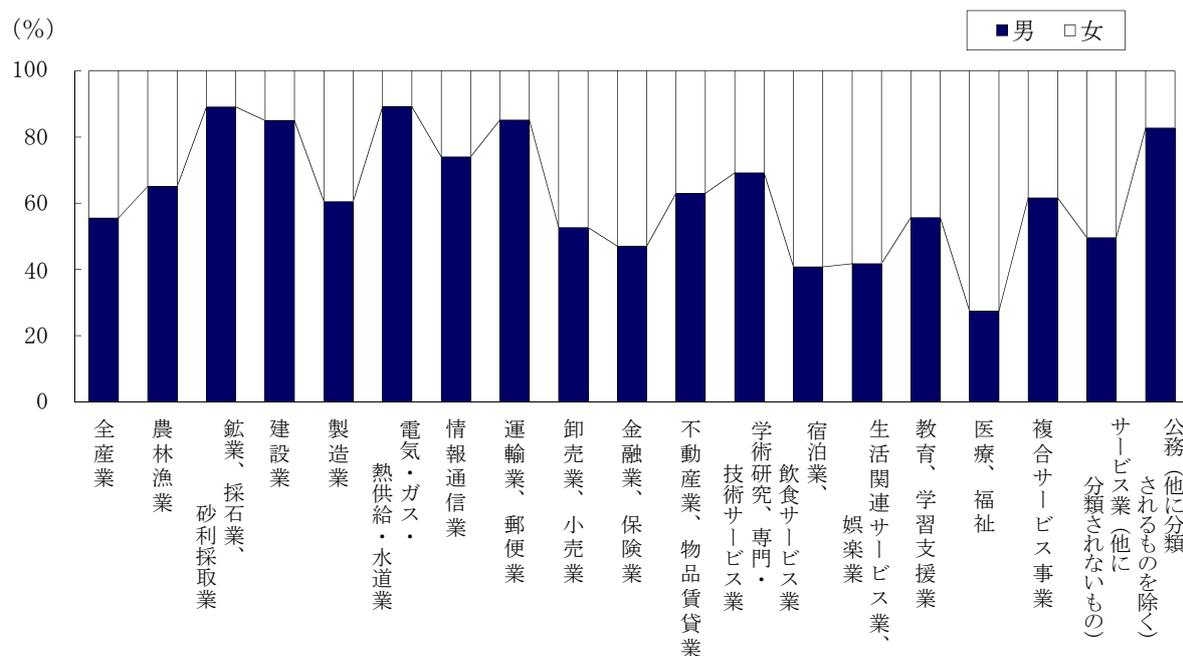
<資料> 総務省統計局「経済センサスー基礎調査」

従業者数の男女比は、男性が55.5%、女性が44.4%（第2表、第2図）

産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性の比率が高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」（男性の割合が89.2%）、「鉱業、採石業、砂利採取業」（89.1%）、「運輸業、郵便業」（85.1%）、「建設業」（85.0%）、「公務（他に分類されるものを除く）」（82.7%）などとなっており、この5産業では8割を超えている。

一方、女性の比率が高いのは、「医療、福祉」（女性の割合が72.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」（59.2%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（58.3%）、「金融業、保険業」（53.0%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（50.4%）などとなっており、この5産業では女性が男性を上回っている。

第2図 産業（大分類）別従業者数の男女比（平成21年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第2表 産業（大分類）、男女別従業者数

産業（大分類）	実数			割合 (%)	
	総数 1)	男	女	男	女
総数	927,971	515,087	412,394	55.5	44.4
A、B 農林漁業	1,168	760	408	65.1	34.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	247	220	27	89.1	10.9
D 建設業	73,411	62,377	11,034	85.0	15.0
E 製造業	40,192	24,346	15,846	60.6	39.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,823	4,302	521	89.2	10.8
G 情報通信業	32,740	24,184	8,502	73.9	26.0
H 運輸業、郵便業	54,636	46,515	8,121	85.1	14.9
I 卸売業、小売業	210,348	110,630	99,307	52.6	47.2
J 金融業、保険業	26,294	12,367	13,927	47.0	53.0
K 不動産業、物品賃貸業	33,332	21,007	12,325	63.0	37.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	32,086	22,195	9,888	69.2	30.8
M 宿泊業、飲食サービス業	94,505	38,555	55,928	40.8	59.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	45,211	18,874	26,337	41.7	58.3
O 教育、学習支援業	47,000	26,162	20,838	55.7	44.3
P 医療、福祉	103,961	28,539	75,422	27.5	72.5
Q 複合サービス事業	3,978	2,450	1,528	61.6	38.4
R サービス業（他に分類されないもの）	93,680	46,495	47,185	49.6	50.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	30,359	25,109	5,250	82.7	17.3

注：1) 男女別の不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

(2) 産業中分類別

「飲食店」が事業所数、従業者数ともに最も多い(第3表、第4表)

産業中分類別に事業所数をみると、「飲食店」が10,311事業所で全体の12.84%を占めて最も多く、以下、「不動産賃貸業・管理業」が7,825事業所(9.74%)、「洗濯・理容・美容・浴場業」が5,014事業所(6.24%)、医薬品・化粧品小売業、書籍・文房具小売業などが含まれる「その他の小売業」が4,926事業所(6.13%)、「医療業」が3,643事業所(4.54%)などと続いている。

従業者数をみると、「飲食店」が71,369人で全体の7.69%を占めて、事業所数と同様に最も多く、以下、「医療業」が68,070人(7.34%)、ビルメンテナンス業、警備業などが含まれる「その他の事業サービス業」が60,646人(6.54%)、「その他の小売業」が45,995人(4.96%)、「飲食料品小売業」が45,531人(4.91%)などと続いている。

1事業所当たり従業者数は「郵便業(信書便事業を含む)」が最も多い(第5表)

1事業所当たりの従業者数をみると、「郵便業(信書便事業を含む)」が294.5人で最も多く、以下、百貨店、総合スーパーなどが含まれる「各種商品小売業」が236.8人、「国家公務」が182.9人、「ガス業」が171.0人などと、この4産業で100人を超えている。

第3表 産業(中分類)別事業所数が多い10産業

平成21年7月1日現在

産業(中分類)	事業所数	全事業所に占める割合(%)
76 飲食店	10,311	12.84
69 不動産賃貸業・管理業	7,825	9.74
78 洗濯・理容・美容・浴場業	5,014	6.24
60 その他の小売業	4,926	6.13
83 医療業	3,643	4.54
58 飲食料品小売業	3,591	4.47
07 職別工事業(設備工事業を除く)	2,857	3.56
06 総合工事業	2,605	3.24
08 設備工事業	2,358	2.94
54 機械器具卸売業	2,340	2.91

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第4表 産業(中分類)別従業者数が多い10産業

平成21年7月1日現在

産業(中分類)	従業者数	全従業者に占める割合(%)
76 飲食店	71,369	7.69
83 医療業	68,070	7.34
92 その他の事業サービス業	60,646	6.54
60 その他の小売業	45,995	4.96
58 飲食料品小売業	45,531	4.91
81 学校教育	36,074	3.89
85 社会保険・社会福祉・介護事業	34,126	3.68
06 総合工事業	28,831	3.11
44 道路貨物運送業	24,117	2.60
08 設備工事業	23,115	2.49

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第5表 産業(中分類)別1事業所当たり従業者数が多い10産業

平成21年7月1日現在

産業(中分類)	事業所数	従業者数	1事業所当たり従業者数
49 郵便業(信書便事業を含む)	15	4,418	294.5
56 各種商品小売業	63	14,919	236.8
97 国家公務	71	12,988	182.9
34 ガス業	4	684	171.0
42 鉄道業	48	4,647	96.8
33 電気業	26	2,430	93.5
98 地方公務	229	17,371	75.9
38 放送業	24	1,642	68.4
36 水道業	31	1,604	51.7
81 学校教育	702	36,074	51.4

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

2 経営組織別事業所数及び従業者数

「法人」の事業所数の割合が約7割（第6表、第3図）

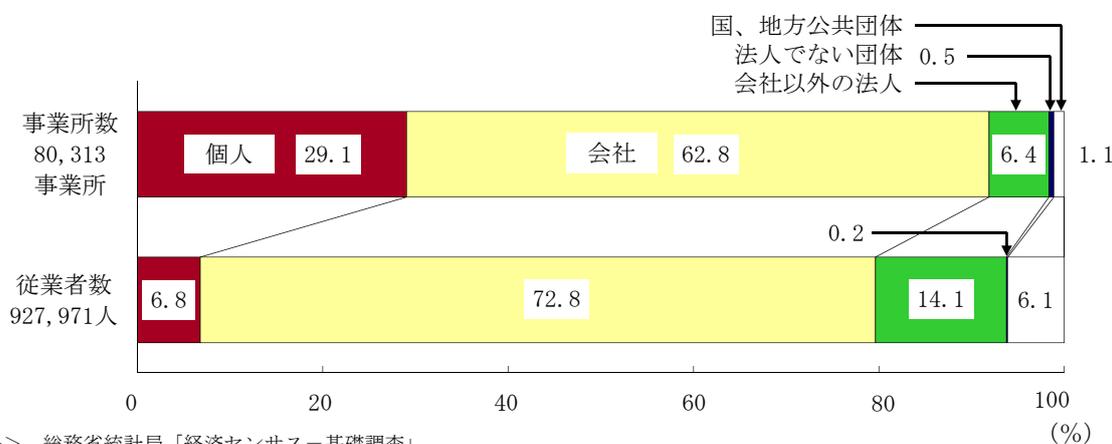
経営組織別に事業所数をみると、「民営」が79,415事業所（98.9%）、「国、地方公共団体」が898事業所（1.1%）となっている。「民営」のうち、個人経営の事業所（以下「個人」という。）が23,344事業所（29.1%）、「法人」が55,636事業所（69.3%）などとなっている。

「法人」の内訳をみると、「会社」が50,457事業所（62.8%）、独立行政法人や医療法人、学校法人などの「会社以外の法人」が5,179事業所（6.4%）などとなっている。

従業者数をみると、「民営」が871,524人（93.9%）、「国、地方公共団体」が56,447人（6.1%）となっている。「民営」のうち、「個人」が63,142人（6.8%）、「法人」が806,974人（87.0%）などとなっている。

「法人」の内訳をみると、「会社」が675,933人（72.8%）、「会社以外の法人」が131,041人（14.1%）などとなっている。

第3図 経営組織別事業所数及び従業者数の割合（平成21年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第6表 経営組織別事業所数及び男女別従業者数

		実数			割合 (%)	
経営組織	事業所数	従業者数			事業所数	従業者数
		総数 1)	男	女		
総数	80,313	927,971	515,087	412,394	100.0	100.0
民営	79,415	871,524	474,454	396,580	98.9	93.9
個人	23,344	63,142	26,165	36,977	29.1	6.8
法人	55,636	806,974	447,550	358,934	69.3	87.0
会社	50,457	675,933	396,116	279,327	62.8	72.8
株式会社	49,970	669,673	394,565	274,618	62.2	72.2
合名・合資会社	157	782	373	409	0.2	0.1
合同会社	184	1,027	544	483	0.2	0.1
相互会社	123	4,089	391	3,698	0.2	0.4
外国の会社	23	362	243	119	0.0	0.0
会社以外の法人	5,179	131,041	51,434	79,607	6.4	14.1
法人でない団体	435	1,408	739	669	0.5	0.2
国、地方公共団体	898	56,447	40,633	15,814	1.1	6.1

注：1) 男女別の不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

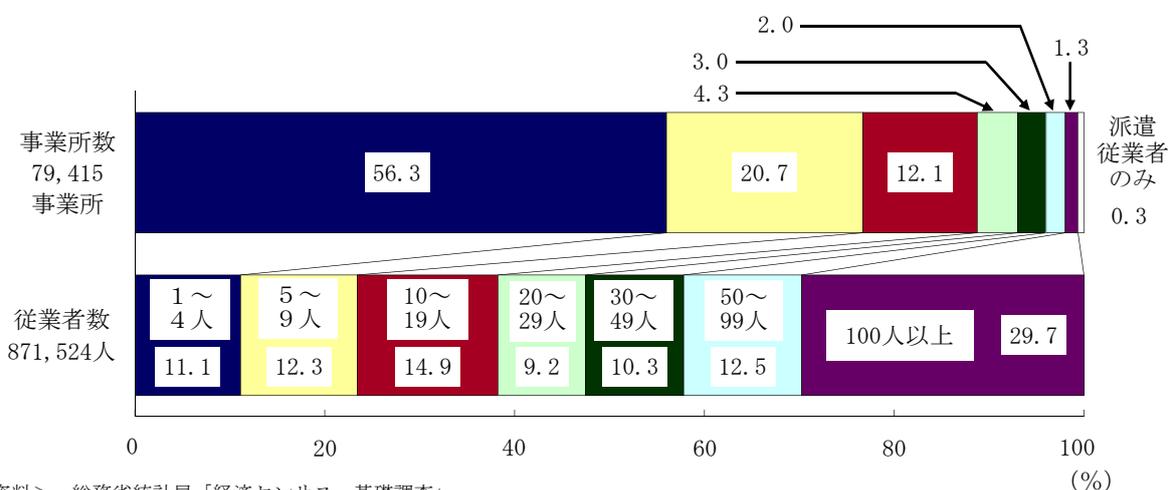
3 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模9人以下の事業所が全体の4分の3（第7表、第4図）

従業者規模別に民営事業所数をみると、従業者規模「1～4人」が44,714事業所で全体の56.3%と半数以上を占めており、以下、「5～9人」が16,416事業所（20.7%）、「10～19人」が9,585事業所（12.1%）、「20～29人」が3,382事業所（4.3%）、「30～49人」が2,393事業所（3.0%）、「50～99人」が1,596事業所（2.0%）、「100人以上」が1,062事業所（1.3%）、「派遣従業者のみ」が267事業所（0.3%）となっており、従業者規模9人以下の事業所が事業所全体の4分の3を占めている。

従業者数をみると、「1～4人」が97,123人（11.1%）、「5～9人」が106,956人（12.3%）、「10～19人」が129,525人（14.9%）、「20～29人」が80,363人（9.2%）、「30～49人」が89,858人（10.3%）、「50～99人」が108,550人（12.5%）、「100人以上」が259,149人（29.7%）となっている。「100人以上」の事業所は、事業所数では事業所全体のわずか1.3%だが、従業者数では3割を占めている。

第4図 従業者規模別事業所数及び従業者数の割合（民営）（平成21年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第7表 従業者規模別事業所数及び男女別従業者数（民営）

経営組織	平成21年7月1日現在					割合 (%)	
	事業所数	実数			事業所数	従業者数	
		従業者数	男	女			
総数	79,415	871,524	474,454	396,580	100.0	100.0	
1～4人	44,714	97,123	52,011	45,096	56.3	11.1	
5～9人	16,416	106,956	59,253	47,633	20.7	12.3	
10～19人	9,585	129,525	74,845	54,488	12.1	14.9	
20～29人	3,382	80,363	45,251	34,983	4.3	9.2	
30～49人	2,393	89,858	51,270	38,555	3.0	10.3	
50～99人	1,596	108,550	60,251	48,249	2.0	12.5	
100～199人	688	92,710	51,103	41,607	0.9	10.6	
200～299人	177	42,571	23,958	18,613	0.2	4.9	
300人以上	197	123,868	56,512	67,356	0.2	14.2	
派遣従業者のみ	267	—	—	—	0.3	—	
(再掲) 100人以上	1,062	259,149	131,573	127,576	1.3	29.7	

注：1) 男女別の不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

4 従業上の地位別従業者数

(1) 概要

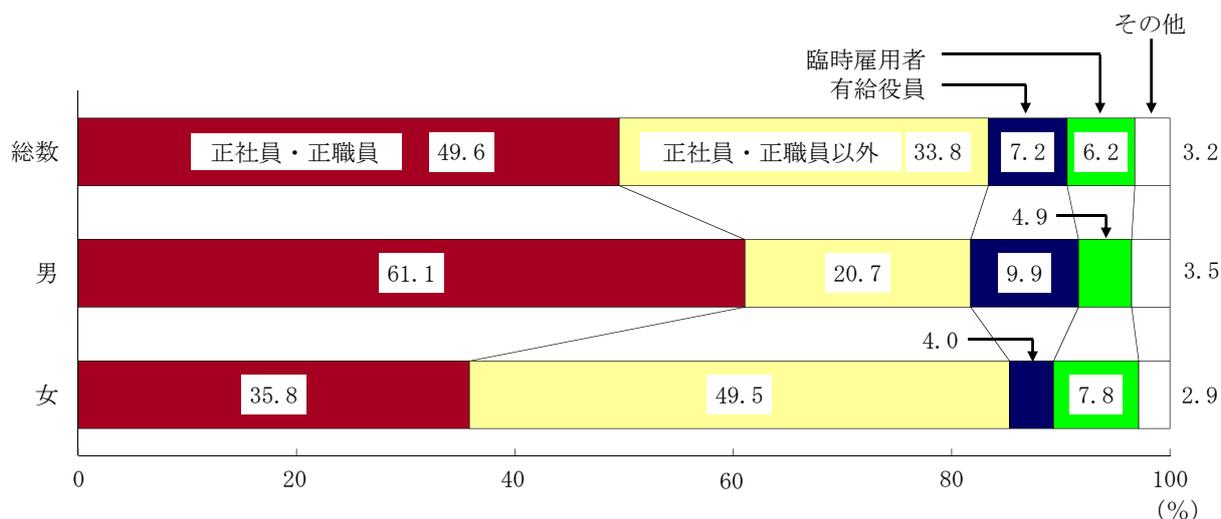
女性の半数は「正社員・正職員以外」（第8表、第5図）

非農林漁業の民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、「個人業主」が23,134人（全体の2.7%）、「無給の家族従業者」が4,836人（0.6%）、「有給役員」が62,819人（7.2%）、「雇用者」が779,837人（89.6%）となっている。

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が431,533人（49.6%）、パートやアルバイトなどの「正社員・正職員以外」が294,327人（33.8%）、日々雇用される人などの「臨時雇用者」が53,977人（6.2%）となっている。

男女別に常用雇用者の内訳をみると、男性では、「正社員・正職員」が289,470人（男性の従業者の61.1%）、「正社員・正職員以外」が97,910人（20.7%）で、「正社員・正職員」が「正社員・正職員以外」の約3倍となっている。一方、女性では、「正社員・正職員以外」が195,999人（女性の従業者の49.5%）、「正社員・正職員」が141,991人（35.8%）で、男性とは逆に「正社員・正職員以外」が「正社員・正職員」を上回っている。

第5図 従業上の地位、男女別従業者数の割合（民営、非農林漁業）
（平成21年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第8表 従業上の地位、男女別従業者数（民営、非農林漁業）

平成21年7月1日現在

経営組織	実数			割合 (%)		
	総数 1)	男	女	総数	男	女
総数	870,626	473,909	396,227	100.0	100.0	100.0
個人業主	23,134	15,600	7,534	2.7	3.3	1.9
無給の家族従業者	4,836	1,017	3,819	0.6	0.2	1.0
有給役員	62,819	46,816	16,003	7.2	9.9	4.0
雇用者	779,837	410,476	368,871	89.6	86.6	93.1
常用雇用者	725,860	387,380	337,990	83.4	81.7	85.3
正社員・正職員	431,533	289,470	141,991	49.6	61.1	35.8
正社員・正職員以外	294,327	97,910	195,999	33.8	20.7	49.5
臨時雇用者	53,977	23,096	30,881	6.2	4.9	7.8

注：1) 男女別の不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

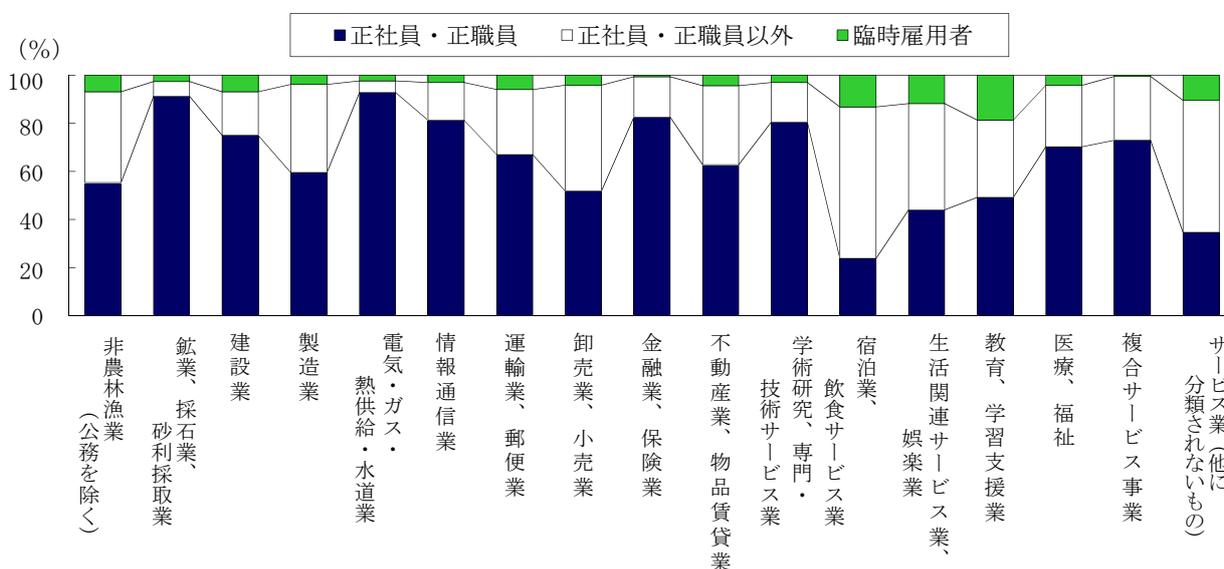
(2) 産業大分類、従業上の地位別雇用者数

宿泊業、飲食サービス業は「正社員・正職員以外」が6割以上（第9表、第6図）

従業者数の9割近くを占める雇用者について、従業上の地位別割合を産業大分類別にみると、「正社員・正職員」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が92.8%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が91.2%とこの2産業で9割を超えており、以下、「金融業、保険業」が82.6%、「情報通信業」が81.2%などとなっている。「正社員・正職員以外」は、「宿泊業、飲食サービス業」が63.0%と6割を超え最も高く、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が54.9%、「生活関連サービス業、娯楽業」が44.2%などとなっている。「臨時雇用者」は、「教育、学習支援業」が18.7%と最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」が13.2%などとなっている。

「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」の割合を比べると、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」では、「正社員・正職員以外」が「正社員・正職員」を上回っている。

第6図 産業（大分類）、従業上の地位別雇用者数の割合（民営、非農林漁業）
（平成21年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第9表 産業（大分類）、従業上の地位別雇用者数（民営、非農林漁業）

平成21年7月1日現在

産業（大分類）	実数				割合 (%)			
	総数	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者	総数	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者
非農林漁業	779,837	431,533	294,327	53,977	100.0	55.3	37.7	6.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	227	207	14	6	100.0	91.2	6.2	2.6
D 建設業	60,558	45,404	10,985	4,169	100.0	75.0	18.1	6.9
E 製造業	35,584	21,175	13,039	1,370	100.0	59.5	36.6	3.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,388	3,143	164	81	100.0	92.8	4.8	2.4
G 情報通信業	30,698	24,938	4,827	933	100.0	81.2	15.7	3.0
H 運輸業、郵便業	51,644	34,576	13,975	3,093	100.0	67.0	27.1	6.0
I 卸売業、小売業	191,476	99,282	84,167	8,027	100.0	51.9	44.0	4.2
J 金融業、保険業	24,939	20,590	4,176	173	100.0	82.6	16.7	0.7
K 不動産業、物品賃貸業	21,156	13,281	6,950	925	100.0	62.8	32.9	4.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	24,078	19,370	3,971	737	100.0	80.4	16.5	3.1
M 宿泊業、飲食サービス業	83,368	19,834	52,528	11,006	100.0	23.8	63.0	13.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	38,513	16,934	17,017	4,562	100.0	44.0	44.2	11.8
O 教育、学習支援業	30,441	14,960	9,797	5,684	100.0	49.1	32.2	18.7
P 医療、福祉	92,062	64,621	23,490	3,951	100.0	70.2	25.5	4.3
Q 複合サービス事業	3,822	2,786	1,014	22	100.0	72.9	26.5	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	87,883	30,432	48,213	9,238	100.0	34.6	54.9	10.5

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

5 存続・新設・廃業別民営事業所数

新設事業所数の割合は1割（第10表）

平成18年以降の民営事業所の異動状況をみると、新設事業所は7,810事業所で、新設割合は9.8%となっている。一方、廃業事業所は15,370事業所となっている。

新設割合を産業大分類別にみると、郵便局株式会社の設立に伴い「複合サービス事業」が72.4%で最も高く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」が14.9%、「情報通信業」が13.9%、「医療、福祉」が12.1%、「学術研究、専門・技術サービス業」が10.6%などと続いている。

※1 存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所をいう。また、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も存続事業所とする。

※2 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所をいう。

※3 廃業事業所とは、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21年経済センサス基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

第10表 産業（大分類）、存続・新設・廃業別事業所数（民営）

産業（大分類）		平成21年7月1日現在				新設割合 (%) (b)/(a)
		事業所数			廃業	
		総数 (a) 1)	存続	新設 (b)		
総数	79,415	70,716	7,810	15,370	9.8	
A、B 農林漁業	95	86	9	11	9.5	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	14	14	—	3	—	
D 建設業	7,820	7,234	550	1,120	7.0	
E 製造業	2,870	2,668	187	451	6.5	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	44	39	3	3	6.8	
G 情報通信業	1,678	1,410	233	387	13.9	
H 運輸業、郵便業	1,795	1,621	151	278	8.4	
I 卸売業、小売業	19,674	17,458	1,908	4,281	9.7	
J 金融業、保険業	1,521	1,321	137	300	9.0	
K 不動産業、物品賃貸業	9,385	8,936	417	1,202	4.4	
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,320	3,838	457	811	10.6	
M 宿泊業、飲食サービス業	11,297	9,441	1,686	3,375	14.9	
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,679	6,033	586	1,168	8.8	
O 教育、学習支援業	2,034	1,815	193	383	9.5	
P 医療、福祉	5,114	4,484	619	666	12.1	
Q 複合サービス事業	326	90	236	245	72.4	
R サービス業(他に分類されないもの)	4,749	4,228	438	686	9.2	

注：1) 存続・新設の不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

6 区別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数及び従業者数

区別従業者数は、中央区が 326,854 人で全市の 35.2% (第 11 表、第 7 図)

区別に事業所数をみると、中央区が 23,726 事業所で全市 (80,313 事業所) の 29.5% と約 3 割を占めて最も多く、以下、北区が 9,853 事業所 (12.3%)、東区が 9,589 事業所 (11.9%)、白石区が 8,683 事業所 (10.8%)、西区が 7,441 事業所 (9.3%)、豊平区が 7,018 事業所 (8.7%)、南区が 4,128 事業所 (5.1%)、手稲区が 3,653 事業所 (4.5%)、清田区が 3,138 事業所 (3.9%) と続き、厚別区が 3,084 事業所 (3.8%) で最も少なくなっている。

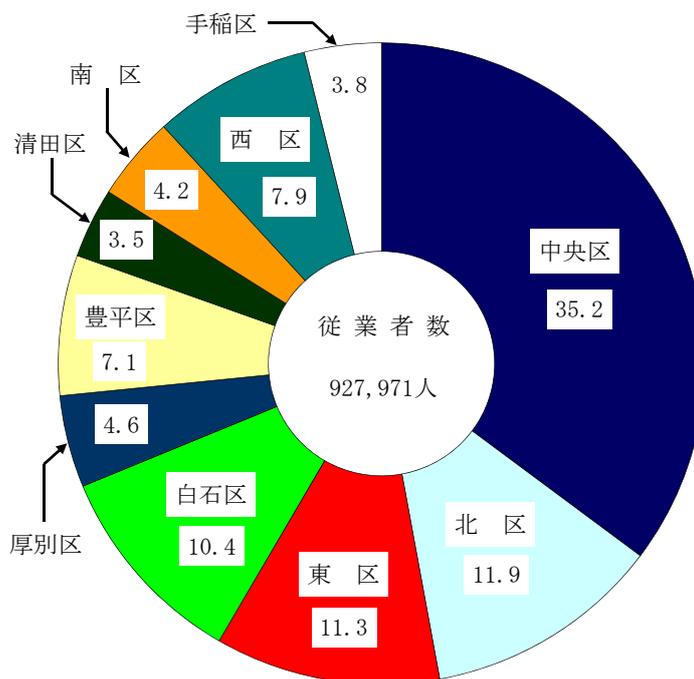
従業者数においても、中央区が 326,854 人と全市 (927,971 人) の 35.2% を占めて最も多く、以下、北区が 110,368 人 (11.9%)、東区が 104,519

人 (11.3%)、白石区が 96,300 人 (10.4%)、西区が 73,544 人 (7.9%)、豊平区が 65,591 人 (7.1%)、厚別区が 43,095 人 (4.6%)、南区が 39,306 人 (4.2%)、手稲区が 35,692 人 (3.8%) と続き、清田区が 32,702 人 (3.5%) で最も少なくなっている。

1 事業所当たり従業者数は、厚別区が最も多い (第 11 表)

1 事業所当たり従業者数をみると、厚別区が 14.0 人で最も多く、以下、中央区が 13.8 人、北区が 11.2 人、白石区が 11.1 人、東区が 10.9 人などと続いている。

第 7 図 区別従業者数の割合
(平成 21 年 7 月 1 日現在)



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第 11 表 区別事業所数及び男女別従業者数

区	実 数				割 合 (%)		1 事業所 当たり 従業者数
	事業所数	従 業 者 数			事業所数	従業者数	
		総数 1)	男	女			
全 市	80,313	927,971	515,087	412,394	100.0	100.0	11.6
中 央 区	23,726	326,854	174,598	152,130	29.5	35.2	13.8
北 区	9,853	110,368	62,006	48,307	12.3	11.9	11.2
東 区	9,589	104,519	62,642	41,815	11.9	11.3	10.9
白 石 区	8,683	96,300	58,907	37,348	10.8	10.4	11.1
厚 別 区	3,084	43,095	22,472	20,584	3.8	4.6	14.0
豊 平 区	7,018	65,591	36,777	28,787	8.7	7.1	9.3
清 田 区	3,138	32,702	17,892	14,790	3.9	3.5	10.4
南 区	4,128	39,306	20,384	18,890	5.1	4.2	9.5
西 区	7,441	73,544	41,165	32,331	9.3	7.9	9.9
手 稲 区	3,653	35,692	18,244	17,412	4.5	3.8	9.8

注：1) 男女別の不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

(2) 産業大分類別事業所数及び従業者数

全ての区で「卸売業、小売業」が事業所数、従業者数ともに最も多い（第12、13、14表、第8図）

各区の事業所数の産業大分類別割合をみると、すべての区で「卸売業、小売業」が最も高く、白石区が28.2%、厚別区が27.0%、東区が26.9%と、この3区では各区の4分の1以上を占めている。2番目に高い産業をみると、中央区、厚別区及び南区は「宿泊業、飲食サービス業」、北区、東区、白石区、清田区及び手稲区は「建設業」、豊平区及び西区は「不動産業、物品賃貸業」となっている。

次に、従業者数の産業大分類別割合をみると、すべての区で「卸売業、小売業」が最も高く、南区を除いて各区の2割以上を占めている。2番目に高い産業をみると、中央区は「サービス業（他に分類されないもの）」、北区は「教育、学習支援業」、東区は「建設業」、白石区は「運輸業、郵便業」となっており、残りの6区は「医療、福祉」となっている。

第12表 区、産業（大分類）別事業所数

平成21年7月1日現在

産業（大分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
		事業所数									
総数	80,313	23,726	9,853	9,589	8,683	3,084	7,018	3,138	4,128	7,441	3,653
A、B 農林漁業	103	33	4	5	7	6	5	14	11	10	8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	14	2	3	—	—	—	—	2	4	1	2
D 建設業	7,820	841	1,339	1,396	1,121	251	648	516	458	733	517
E 製造業	2,870	393	326	591	476	78	187	93	97	429	200
F 電気・ガス・熱供給・水道業	69	27	4	6	4	6	3	1	8	6	4
G 情報通信業	1,678	904	204	114	95	78	91	25	38	95	34
H 運輸業、郵便業	1,807	190	170	269	398	72	107	140	116	198	147
I 卸売業、小売業	19,674	5,793	2,278	2,575	2,450	833	1,539	747	851	1,779	829
J 金融業、保険業	1,521	693	177	127	102	54	115	45	52	113	43
K 不動産業、物品賃貸業	9,390	2,582	1,031	1,034	1,107	349	1,300	225	537	965	260
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,349	1,863	543	387	326	106	368	123	169	332	132
M 宿泊業、飲食サービス業	11,298	5,180	1,220	834	768	353	774	299	563	909	398
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,686	1,645	865	794	649	305	695	315	431	638	349
O 教育、学習支援業	2,445	588	330	251	156	119	229	144	189	242	197
P 医療、福祉	5,191	1,128	694	610	452	268	536	249	353	575	326
Q 複合サービス事業	326	88	39	38	32	16	26	18	24	28	17
R サービス業（他に分類されないもの）	4,772	1,678	582	528	519	175	373	171	209	364	173
S 公務（他に分類されるものを除く）	300	98	44	30	21	15	22	11	18	24	17
		割合									
		合（%）									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A、B 農林漁業	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.4	0.3	0.1	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	0.1	0.1	0.0	0.1
D 建設業	9.7	3.5	13.6	14.6	12.9	8.1	9.2	16.4	11.1	9.9	14.2
E 製造業	3.6	1.7	3.3	6.2	5.5	2.5	2.7	3.0	2.3	5.8	5.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1
G 情報通信業	2.1	3.8	2.1	1.2	1.1	2.5	1.3	0.8	0.9	1.3	0.9
H 運輸業、郵便業	2.2	0.8	1.7	2.8	4.6	2.3	1.5	4.5	2.8	2.7	4.0
I 卸売業、小売業	24.5	24.4	23.1	26.9	28.2	27.0	21.9	23.8	20.6	23.9	22.7
J 金融業、保険業	1.9	2.9	1.8	1.3	1.2	1.8	1.6	1.4	1.3	1.5	1.2
K 不動産業、物品賃貸業	11.7	10.9	10.5	10.8	12.7	11.3	18.5	7.2	13.0	13.0	7.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	5.4	7.9	5.5	4.0	3.8	3.4	5.2	3.9	4.1	4.5	3.6
M 宿泊業、飲食サービス業	14.1	21.8	12.4	8.7	8.8	11.4	11.0	9.5	13.6	12.2	10.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	8.3	6.9	8.8	8.3	7.5	9.9	9.9	10.0	10.4	8.6	9.6
O 教育、学習支援業	3.0	2.5	3.3	2.6	1.8	3.9	3.3	4.6	4.6	3.3	5.4
P 医療、福祉	6.5	4.8	7.0	6.4	5.2	8.7	7.6	7.9	8.6	7.7	8.9
Q 複合サービス事業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.6	0.6	0.4	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	5.9	7.1	5.9	5.5	6.0	5.7	5.3	5.4	5.1	4.9	4.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.5	0.3	0.4	0.4	0.3	0.5

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

さらに、各区の産業大分類別従業者数の割合を、全市の産業大分類別従業者数の割合で除して全市を1とした「特化係数」をみると、中央区は「鉱業、採石業、砂利採取業」(2.161)、「金融業、保険業」(1.829)、「情報通信業」(1.828)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(1.785)が高くなっている。北区は「教育、学習支援業」が2.771と高くなっている。東区は「建設業」(1.575)、「製造業」(1.571)が高くなっている。白石区は「運輸業、郵便業」(2.167)、「製造業」(1.744)が高くなっている。厚別区は「運輸業、郵便業」(1.874)が高くなっている。豊平区は「学術研究、専門・技術サービス業」(1.427)が高くなっている。清田区は「運輸業、郵便業」(1.778)が高くなっている。南区は「公務(他に分類されるものを除く)」(3.268)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(2.867)、「医療、福祉」(1.621)が高くなっている。西区は「製造業」が2.839と高くなっている。手稲区は「農林水産業」(5.120)、「医療、福祉」(1.810)が高くなっている。

第13表 区、産業(大分類)別従業者数

平成21年7月1日現在

産業(大分類)	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	平成21年7月1日現在	
												従業者数	割合(%)
総数	927,971	326,854	110,368	104,519	96,300	43,095	65,591	32,702	39,306	73,544	35,692		
A、B 農林漁業	1,168	553	13	32	69	36	21	68	59	87	230		
C 鉱業、採石業、砂利採取業	247	188	11	—	—	—	—	4	30	2	12		
D 建設業	73,411	14,637	10,508	13,024	10,761	2,459	6,221	3,895	2,929	5,857	3,120		
E 製造業	40,192	4,289	2,423	7,110	7,273	2,139	3,332	1,340	754	9,044	2,488		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,823	3,032	230	361	139	190	383	2	192	198	96		
G 情報通信業	32,740	21,078	4,269	1,165	1,040	2,267	1,773	196	212	552	188		
H 運輸業、郵便業	54,636	6,582	4,814	8,935	12,287	4,756	2,772	3,423	1,894	6,454	2,719		
I 卸売業、小売業	210,348	66,447	22,756	27,950	25,557	10,441	14,492	8,033	7,799	19,059	7,814		
J 金融業、保険業	26,294	16,939	2,509	1,119	1,482	827	1,090	326	424	1,210	368		
K 不動産業、物品賃貸業	33,332	13,484	3,790	3,415	3,278	1,180	3,014	730	1,306	2,378	757		
L 学術研究、専門・技術サービス業	32,086	15,039	3,961	3,032	2,329	1,229	3,236	530	654	1,679	397		
M 宿泊業、飲食サービス業	94,505	46,974	9,838	5,800	6,412	3,854	5,592	2,662	4,594	5,820	2,959		
N 生活関連サービス業、娯楽業	45,211	16,760	4,060	4,558	3,995	1,990	3,723	2,036	2,525	3,591	1,973		
O 教育、学習支援業	47,000	8,469	15,491	3,920	2,440	2,499	3,952	1,918	3,011	2,710	2,590		
P 医療、福祉	103,961	22,764	12,133	12,699	10,783	6,403	9,939	4,856	7,138	10,008	7,238		
Q 複合サービス事業	3,978	1,298	417	583	280	231	289	154	253	281	192		
R サービス業(他に分類されないもの)	93,680	52,755	9,675	8,394	7,434	1,789	4,743	2,241	1,330	3,356	1,963		
S 公務(他に分類されるものを除く)	30,359	15,566	3,470	2,422	741	805	1,019	288	4,202	1,258	588		
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
A、B 農林漁業	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	0.6		
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.1	0.0	—	—	—	—	0.0	0.1	0.0	0.0		
D 建設業	7.9	4.5	9.5	12.5	11.2	5.7	9.5	11.9	7.5	8.0	8.7		
E 製造業	4.3	1.3	2.2	6.8	7.6	5.0	5.1	4.1	1.9	12.3	7.0		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.9	0.2	0.3	0.1	0.4	0.6	0.0	0.5	0.3	0.3		
G 情報通信業	3.5	6.4	3.9	1.1	1.1	5.3	2.7	0.6	0.5	0.8	0.5		
H 運輸業、郵便業	5.9	2.0	4.4	8.5	12.8	11.0	4.2	10.5	4.8	8.8	7.6		
I 卸売業、小売業	22.7	20.3	20.6	26.7	26.5	24.2	22.1	24.6	19.8	25.9	21.9		
J 金融業、保険業	2.8	5.2	2.3	1.1	1.5	1.9	1.7	1.0	1.1	1.6	1.0		
K 不動産業、物品賃貸業	3.6	4.1	3.4	3.3	3.4	2.7	4.6	2.2	3.3	3.2	2.1		
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.5	4.6	3.6	2.9	2.4	2.9	4.9	1.6	1.7	2.3	1.1		
M 宿泊業、飲食サービス業	10.2	14.4	8.9	5.5	6.7	8.9	8.5	8.1	11.7	7.9	8.3		
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.9	5.1	3.7	4.4	4.1	4.6	5.7	6.2	6.4	4.9	5.5		
O 教育、学習支援業	5.1	2.6	14.0	3.8	2.5	5.8	6.0	5.9	7.7	3.7	7.3		
P 医療、福祉	11.2	7.0	11.0	12.1	11.2	14.9	15.2	14.8	18.2	13.6	20.3		
Q 複合サービス事業	0.4	0.4	0.4	0.6	0.3	0.5	0.4	0.5	0.6	0.4	0.5		
R サービス業(他に分類されないもの)	10.1	16.1	8.8	8.0	7.7	4.2	7.2	6.9	3.4	4.6	5.5		
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.3	4.8	3.1	2.3	0.8	1.9	1.6	0.9	10.7	1.7	1.6		

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第14表 区、産業（大分類）別従業者数の特化係数

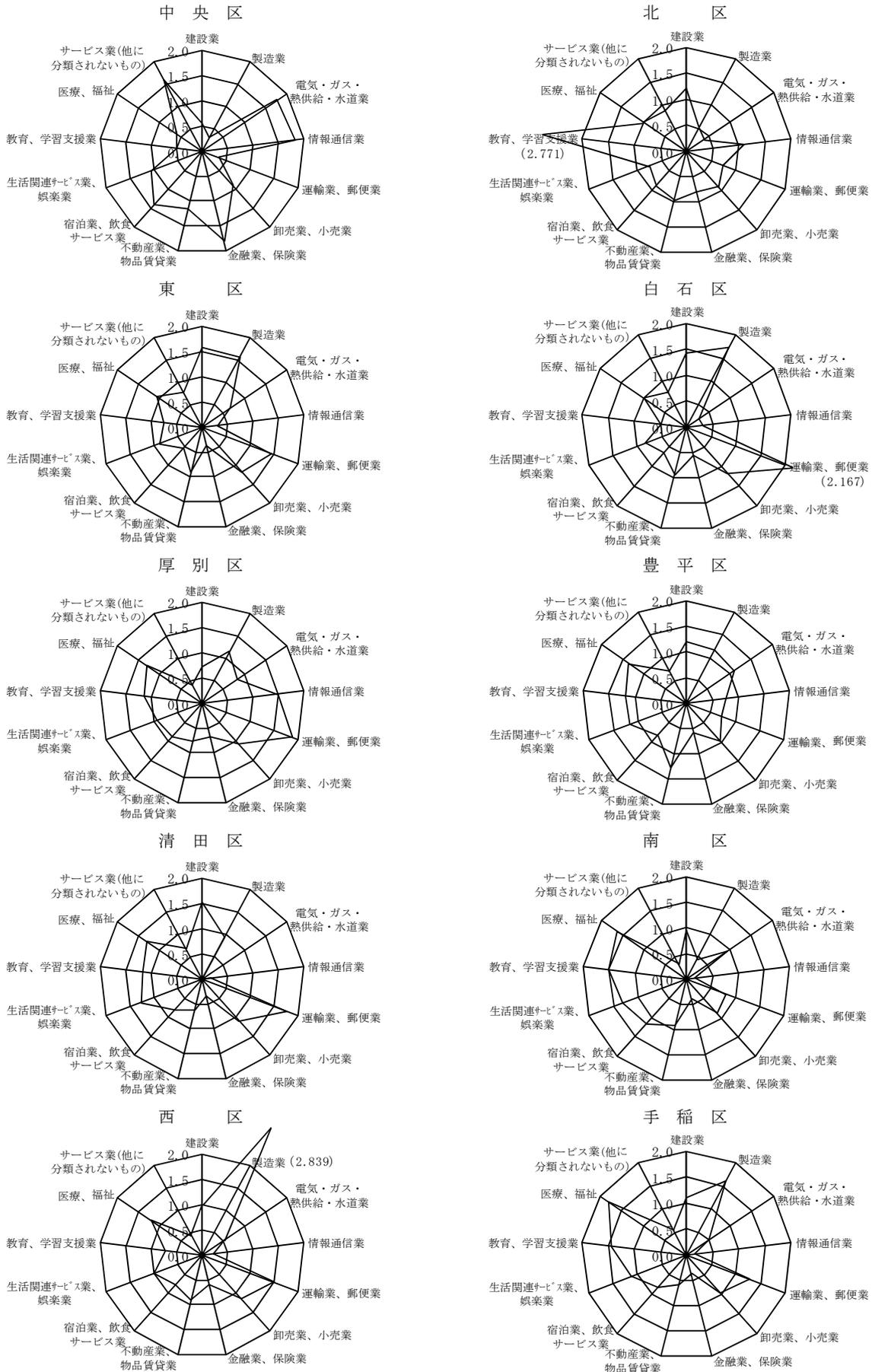
平成21年7月1日現在

産業（大分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区
A、B 農 林 漁 業	1.000	1.344	0.094	0.243	0.569	0.664
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1.000	2.161	0.374	—	—	—
D 建設業	1.000	0.566	1.204	1.575	1.413	0.721
E 製造業	1.000	0.303	0.507	1.571	1.744	1.146
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.000	1.785	0.401	0.665	0.278	0.848
G 情報通信業	1.000	1.828	1.096	0.316	0.306	1.491
H 運輸業、郵便業	1.000	0.342	0.741	1.452	2.167	1.874
I 卸売業、小売業	1.000	0.897	0.910	1.180	1.171	1.069
J 金融業、保険業	1.000	1.829	0.802	0.378	0.543	0.677
K 不動産業、物品賃貸業	1.000	1.149	0.956	0.910	0.948	0.762
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.000	1.331	1.038	0.839	0.699	0.825
M 宿泊業、飲食サービス業	1.000	1.411	0.875	0.545	0.654	0.878
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.000	1.052	0.755	0.895	0.851	0.948
O 教育、学習支援業	1.000	0.512	2.771	0.741	0.500	1.145
P 医療、福祉	1.000	0.622	0.981	1.085	0.999	1.326
Q 複合サービス事業	1.000	0.926	0.881	1.301	0.678	1.250
R サービス業(他に分類されないもの)	1.000	1.599	0.868	0.796	0.765	0.411
S 公務(他に分類されるものを除く)	1.000	1.456	0.961	0.708	0.235	0.571

産業（大分類）	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
A、B 農 林 漁 業	0.254	1.652	1.193	0.940	5.120
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	0.460	2.867	0.102	1.263
D 建設業	1.199	1.506	0.942	1.007	1.105
E 製造業	1.173	0.946	0.443	2.839	1.609
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.123	0.012	0.940	0.518	0.518
G 情報通信業	0.766	0.170	0.153	0.213	0.149
H 運輸業、郵便業	0.718	1.778	0.818	1.491	1.294
I 卸売業、小売業	0.975	1.084	0.875	1.143	0.966
J 金融業、保険業	0.586	0.352	0.381	0.581	0.364
K 不動産業、物品賃貸業	1.279	0.621	0.925	0.900	0.590
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.427	0.469	0.481	0.660	0.322
M 宿泊業、飲食サービス業	0.837	0.799	1.148	0.777	0.814
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.165	1.278	1.319	1.002	1.135
O 教育、学習支援業	1.190	1.158	1.512	0.728	1.433
P 医療、福祉	1.353	1.325	1.621	1.215	1.810
Q 複合サービス事業	1.028	1.099	1.502	0.891	1.255
R サービス業(他に分類されないもの)	0.716	0.679	0.335	0.452	0.545
S 公務(他に分類されるものを除く)	0.475	0.269	3.268	0.523	0.504

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第8図 区、主な産業別従業者数の特化係数（平成21年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

7 19大都市別事業所数及び

第15表 19大都市別事業所数及び従業者数

従業者数

(1) 事業所数及び従業者数

札幌市の事業所数は6番目、従業者数は5番目に多い(第15表、第9図)

平成21年7月1日現在の19大都市の事業所数をみると、東京都区部が553,684事業所で最も多く、以下、大阪市が209,636事業所、名古屋市が132,199事業所、横浜市が123,277事業所、京都市が81,149事業所と続き、札幌市は80,313事業所で6番目となっている。

従業者数をみると、東京都区部が7,902,039人で最も多く、以下、大阪市が2,454,646人、横浜市が1,552,882人、名古屋市が1,533,964人と続き、札幌市は927,971人で5番目となっている。

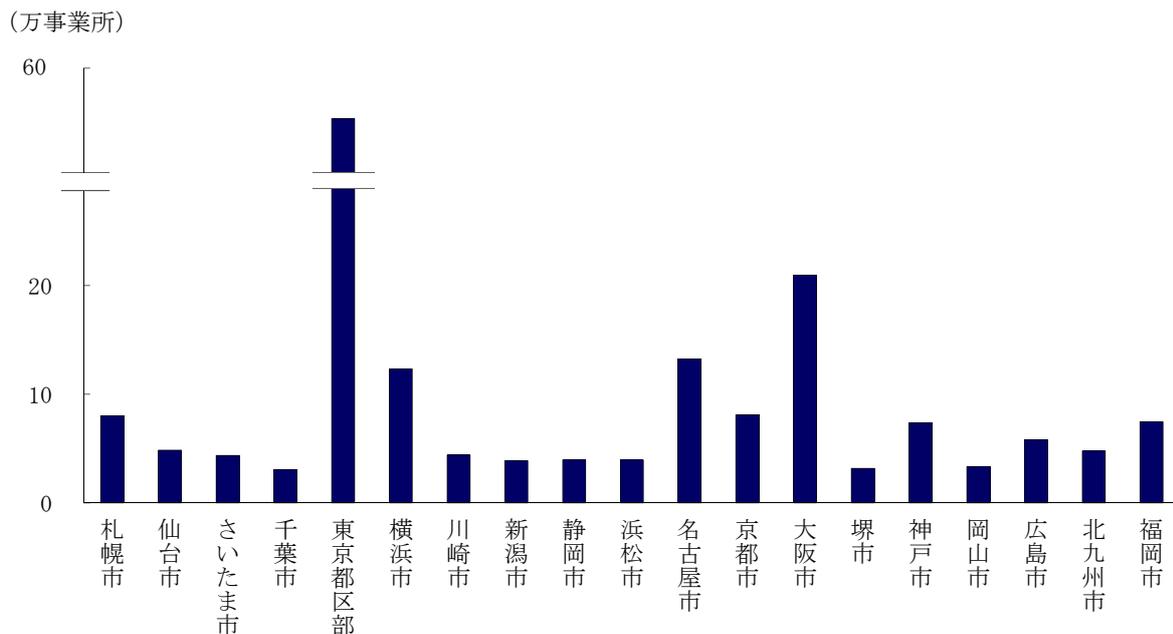
平成21年7月1日現在

大都市	事業所数	従業者数		
		総数 1)	男	女
札幌市	80,313	927,971	515,087	412,394
仙台市	48,667	581,755	335,210	246,094
さいたま市	43,737	542,050	301,548	239,331
千葉市	30,806	426,497	239,865	186,120
東京都区部	553,684	7,902,039	4,904,794	2,972,953
横浜市	123,277	1,552,882	893,997	655,780
川崎市	44,110	546,770	337,235	208,262
新潟市	38,794	405,842	222,692	182,996
静岡市	39,602	385,943	217,705	168,103
浜松市	39,572	407,309	232,021	174,880
名古屋市	132,199	1,533,964	908,533	624,099
京都市	81,149	806,942	449,216	357,279
大阪市	209,636	2,454,646	1,453,475	985,445
堺市	31,953	336,095	187,200	148,419
神戸市	73,635	787,582	432,764	354,325
岡山市	33,649	358,946	200,248	158,346
広島市	58,049	633,134	355,622	276,729
北九州市	47,796	490,347	272,810	217,299
福岡市	74,587	915,917	514,724	400,569

注：1) 男女別の不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第9図 19大都市別事業所数(平成21年7月1日現在)



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

(2) 産業大分類別従業者数の割合

他の大都市と比較すると、札幌市は「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」などの割合が高い（第16表、第10図）

19大都市の主な産業別の従業者割合をみると、「製造業」は、浜松市が24.4%と2割を超えて最も高く、以下、川崎市が18.0%、堺市が17.9%などと続き、札幌市は4.3%で17番目となっている。

「卸売業、小売業」は、仙台市が24.6%で最も高く、以下、名古屋市が23.6%、大阪市が23.5%などと続き、札幌市は22.7%で6番目となっている。

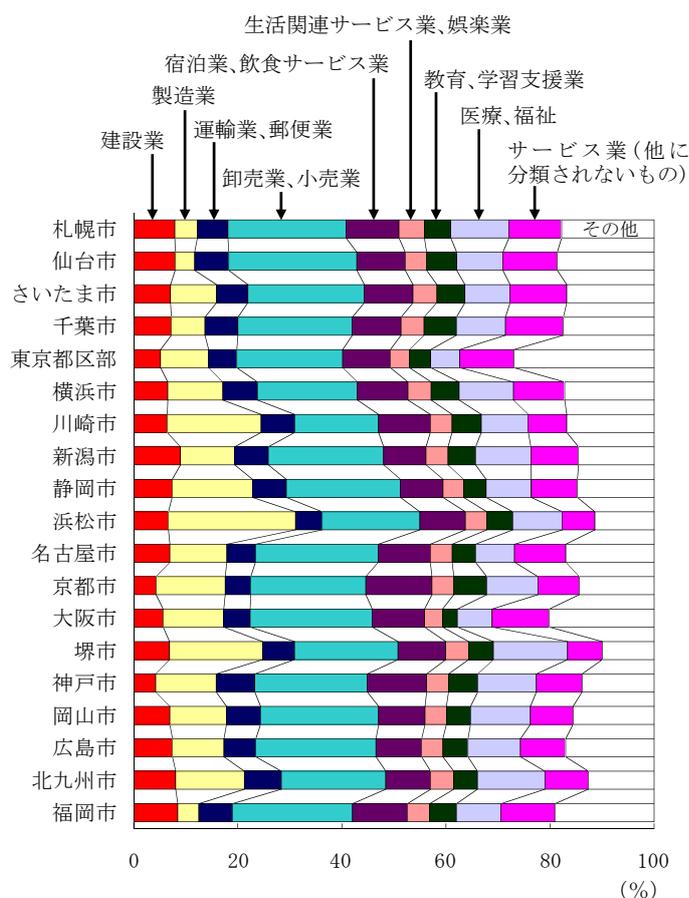
「宿泊業、飲食サービス業」は、京都市が12.7%で最も高く、以下、神戸市が11.4%、福岡市が10.5%と続き、札幌市は10.2%で4番目となっている。

「生活関連サービス業、娯楽業」は、札幌市が4.9%で最も高く、以下、さいたま市が4.6%、北九州市が4.5%などと続いている。

「医療、福祉」は、堺市が14.2%で最も高く、以下、北九州市が12.9%、岡山市が11.5%などと続き、札幌市は11.2%で5番目となっている。

「サービス業（他に分類されないもの）」は、千葉市が11.1%で最も高く、以下、大阪市が11.0%、さいたま市が10.9%などと続き、札幌市は10.1%で7番目となっている。

第10図 19大都市の主な産業別従業者数の割合
(平成21年7月1日現在)



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第16表 19大都市、主な産業別従業者割合

大都市	平成21年7月1日現在								
	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
札幌市	7.9	4.3	5.9	22.7	10.2	4.9	5.1	11.2	10.1
仙台市	8.0	3.8	6.6	24.6	9.3	4.1	5.8	8.9	10.4
さいたま市	7.1	8.9	6.0	22.4	9.3	4.6	5.4	8.7	10.9
千葉市	7.2	6.5	6.3	22.0	9.4	4.4	6.2	9.4	11.1
東京都区部	5.2	9.3	5.4	20.4	9.1	3.7	4.1	5.6	10.4
横浜市	6.6	10.5	6.7	19.2	9.7	4.4	5.4	10.4	9.8
川崎市	6.5	18.0	6.5	16.1	10.0	4.2	5.6	9.0	7.4
新潟市	9.0	10.4	6.5	22.2	8.1	4.2	5.3	10.6	9.1
静岡市	7.4	15.5	6.5	21.9	8.2	3.9	4.3	8.7	8.9
浜松市	6.7	24.4	5.1	18.8	8.7	4.1	5.0	9.5	6.2
名古屋市	7.0	11.0	5.5	23.6	10.0	4.2	4.5	7.5	9.9
京都市	4.3	13.3	4.9	22.1	12.7	4.2	6.3	9.8	7.9
大阪市	5.7	11.6	5.1	23.5	10.0	3.5	2.9	6.7	11.0
堺市	6.9	17.9	6.1	19.9	9.2	4.4	4.8	14.2	6.7
神戸市	4.2	11.6	7.4	21.6	11.4	4.2	5.6	11.3	8.8
岡山市	7.0	10.9	6.5	22.7	8.9	4.1	4.7	11.5	8.2
広島市	7.5	9.9	6.1	23.1	8.8	4.1	4.8	10.1	8.7
北九州市	8.1	13.2	7.1	20.1	8.6	4.5	4.5	12.9	8.4
福岡市	8.5	4.1	6.4	23.1	10.5	4.3	5.1	8.6	10.4

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

8 会社企業数

(1) 企業産業大分類別企業数

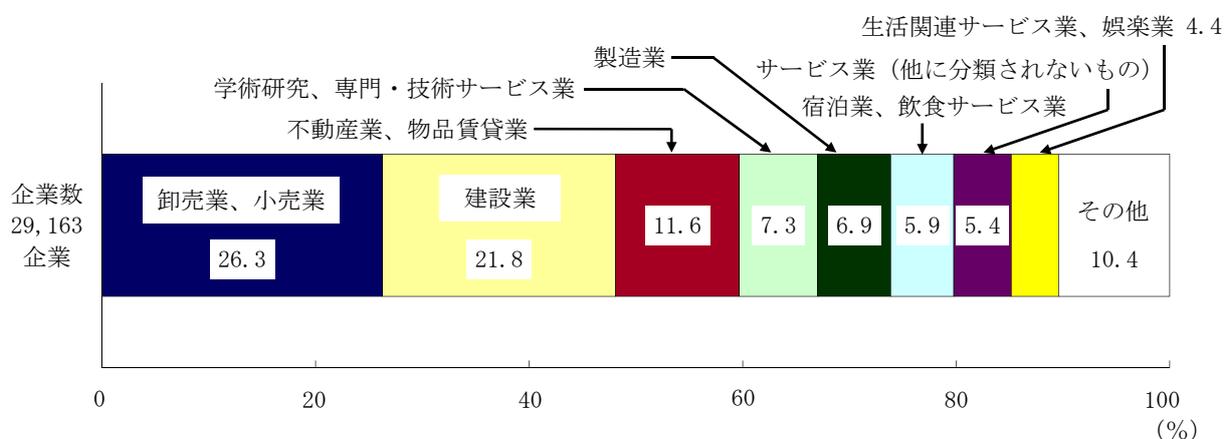
「卸売業、小売業」が企業全体の約4分の1を占めて最も多い（第17表、第11図）

会社企業（以下「企業」という。）とは、経営組織が株式会社（有限会社を含む。）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、本所と支所を含めた全体をいう。また、単独事業所の場合は、その事業所だけで企業となる。

平成21年7月1日現在の札幌市の企業数は、29,163企業となっている。

企業数を企業産業大分類別で見ると、「卸売業、小売業」が7,661企業で企業全体の26.3%を占めて最も多く、以下、「建設業」が6,365企業（21.8%）、「不動産業、物品賃貸業」が3,379企業（11.6%）、「学术研究、専門・技術サービス業」が2,139企業（7.3%）、「製造業」が2,008企業（6.9%）などと続いている。

第11図 企業産業（大分類）別企業数の割合（平成21年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第17表 企業産業（大分類）別企業数、事業所数及び男女別従業者数

企業産業（大分類）	企業数	事業所数	平成21年7月1日現在 従業者数		
			総数	男	女
総数	29,163	45,973	612,511	367,584	244,927
A、B 農林漁業	63	98	1,459	754	705
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	8	29	23	6
D 建設業	6,365	7,370	69,339	59,011	10,328
E 製造業	2,008	2,848	44,790	28,182	16,608
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	153	7,545	6,775	770
G 情報通信業	1,011	1,398	27,675	21,092	6,583
H 運輸業、郵便業	671	1,439	48,955	42,861	6,094
I 卸売業、小売業	7,661	14,822	182,603	92,104	90,499
J 金融業、保険業	492	1,037	13,464	6,837	6,627
K 不動産業、物品賃貸業	3,379	4,637	24,595	15,074	9,521
L 学术研究、専門・技術サービス業	2,139	2,441	18,590	13,086	5,504
M 宿泊業、飲食サービス業	1,714	3,444	55,117	23,504	31,613
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,291	2,563	28,448	12,268	16,180
O 教育、学習支援業	255	564	6,476	3,814	2,662
P 医療、福祉	519	819	12,284	3,785	8,499
Q 複合サービス事業	3	3	4	3	1
R サービス業（他に分類されないもの）	1,574	2,329	71,138	38,411	32,727

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

(2) 資本金階級別企業数

企業全体の9割が資本金3000万円未満の企業（第18表）

企業を資本金階級別にみると、「300～500万円未満」が11,146企業で企業全体（29,163企業）の38.2%を占めて最も多く、以下、「1000～3000万円未満」が10,468企業（35.9%）、「500～1000万円未満」が3,053企業（10.5%）、「300万円未満」が1,839企業（6.3%）、「3000～5000万円未満」が1,186企業（4.1%）、「5000万円～1億円以上」が732企業（2.5%）、「1億円以上」が443企業（1.5%）となっており、企業全体の9割が資本金3000万円未満の企業となっている。

第18表 企業産業（大分類）、資本金階級別企業数

平成21年7月1日現在

企業産業（大分類）	総数1)	平成21年7月1日現在							
		300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1億円以上	
		企 業 数				割 合 (%)			
総	29,163	1,839	11,146	3,053	10,468	1,186	732	443	
A、B 農林漁業、採石業	63	6	25	7	16	3	5	1	
C 鉱業、採取業	8	—	4	—	3	—	1	—	
D 建設業	6,365	328	2,572	728	2,323	245	112	48	
E 製造業	2,008	70	651	198	851	108	75	48	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	—	1	—	4	—	—	5	
G 情報通信業	1,011	117	312	74	369	55	36	41	
H 運輸業、郵便業	671	16	139	91	301	51	47	22	
I 卸売業、小売業	7,661	407	2,801	800	2,879	331	178	120	
J 金融業、保険業	492	54	213	42	141	15	13	14	
K 不動産業、物品賃貸業	3,379	167	1,157	326	1,368	173	114	54	
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,139	188	842	188	787	66	39	24	
M 宿泊業、飲食サービス業	1,714	166	836	207	357	32	29	21	
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,291	112	601	141	323	38	35	24	
O 教育、学習支援業	255	23	121	28	57	4	8	4	
P 医療、福祉	519	83	257	59	96	9	8	6	
Q 複合サービス事業	3	—	2	1	—	—	—	—	
R サービス業（他に分類されないもの）	1,574	102	612	163	593	56	32	11	
総	100.0	6.3	38.2	10.5	35.9	4.1	2.5	1.5	
A、B 農林漁業、採石業	100.0	9.5	39.7	11.1	25.4	4.8	7.9	1.6	
C 鉱業、採取業	100.0	—	50.0	—	37.5	—	12.5	—	
D 建設業	100.0	5.2	40.4	11.4	36.5	3.8	1.8	0.8	
E 製造業	100.0	3.5	32.4	9.9	42.4	5.4	3.7	2.4	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	10.0	—	40.0	—	—	50.0	
G 情報通信業	100.0	11.6	30.9	7.3	36.5	5.4	3.6	4.1	
H 運輸業、郵便業	100.0	2.4	20.7	13.6	44.9	7.6	7.0	3.3	
I 卸売業、小売業	100.0	5.3	36.6	10.4	37.6	4.3	2.3	1.6	
J 金融業、保険業	100.0	11.0	43.3	8.5	28.7	3.0	2.6	2.8	
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	4.9	34.2	9.6	40.5	5.1	3.4	1.6	
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	8.8	39.4	8.8	36.8	3.1	1.8	1.1	
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.7	48.8	12.1	20.8	1.9	1.7	1.2	
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	8.7	46.6	10.9	25.0	2.9	2.7	1.9	
O 教育、学習支援業	100.0	9.0	47.5	11.0	22.4	1.6	3.1	1.6	
P 医療、福祉	100.0	16.0	49.5	11.4	18.5	1.7	1.5	1.2	
Q 複合サービス事業	100.0	—	66.7	33.3	—	—	—	—	
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.5	38.9	10.4	37.7	3.6	2.0	0.7	

注：1) 資本金の不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」